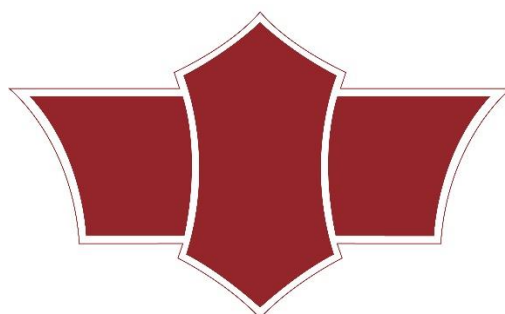


令和 6 年度（2024 年度）決算

小浜市財務書類

（統一的な基準）



経営企画部 財政課

令和 8 年 9 月

目 次

1. 地方公会計について	1
2. 財務書類の概要	2
3. 財務書類 4 表の関係	3
4. 作成基準日	3
5. 対象となる会計範囲	4
6. 小浜市の財務状況について	
①貸借対照表	5
②行政コスト計算書	7
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	9
7. 前年度との比較	11
8. 財務書類の分析	13
【資料】	
一般会計等財務書類	20
全体財務書類	44
連結財務書類	50

1. 地方公会計について

現在の地方公共団体の会計は、単年度の現金の収支に注目した「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報がわかりにくいこと、また、減価償却費や引当金などの非資金情報が計上されていないなどの課題がありました。そこで、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入した財務書類の整備が推進されています。

これまで、全国の自治体では「基準モデル」や「総務省方式改定モデル」、「東京都方式」などの複数の方法により財務書類を作成してきましたが、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準マニュアル」が公表され、全ての地方公共団体にこの基準により財務書類を作成するよう要請されています。この基準では、補助簿として固定資産台帳を整備することやすべての取引を複式簿記の考え方に基づき仕訳することが求められています。

小浜市においても、平成 28 年度決算からこの統一的な基準による財務書類を作成しています。これにより、資産や負債のストック情報やフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動など）が総体的・一覧的に把握することができるようになりました。

今後も、他団体との比較・分析を行うことで小浜市の財政状況の特徴や課題を把握し、予算編成や市の政策的な意思決定に活用するなど、さらなる財政運営の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類の概要

貸借対照表（バランシート） （略称）BS

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

左側には地方自治体の保有する財産や基金、権利などの「資産」が記載され、右側には「資産」をどのような財源で賄っているかを表すものとして、借入金など将来の世代が返済することになる「負債」と、国や県からの補助金や市税によって今までの世代が負担済みであり、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

行政コスト計算書 （略称）PL

自治体の行政活動は、将来世代も利用できる資産を形成するだけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成にはつながらない当該年度の行政サービスも提供しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするもので、現行会計では補足できていなかった減価償却費など、非現金コストについても計上しています。

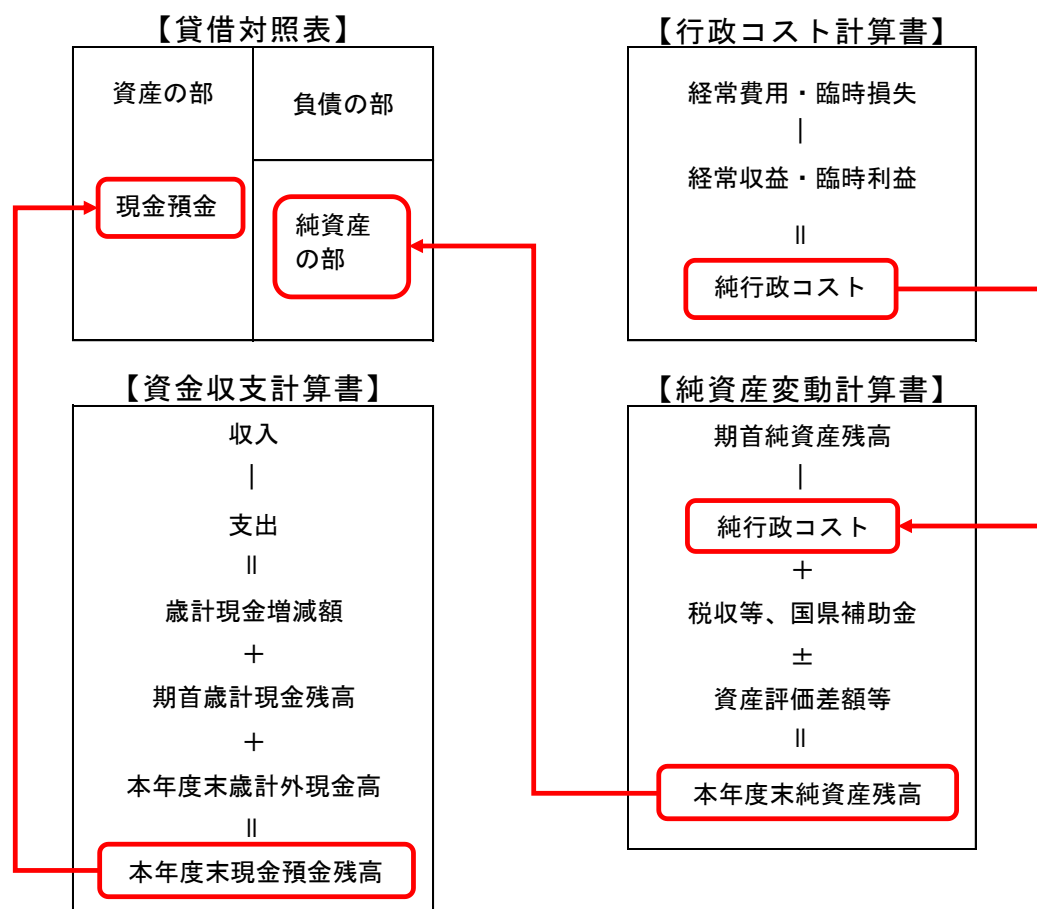
純資産変動計算書 （略称）NW

一会計期間に、税収と補助金収入を財源として、現役世代に対してどの程度資源配分したのか、また、将来世代に対してどの程度資源配分したのか、つまり、住民から拠出された税収等が、どのように配分されたのかということを表すものです。貸借対照表との関係では会計期間中の純資産の変動を示す書類です。

資金収支計算書 （略称）CF

会計期間中の現金預金の収支の状態、すなわち現金預金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。現行の現金主義会計の決算書の収支について、集計区分を変えて表示したものといえます。

3. 財務書類4表の関係



4. 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日です。

なお、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

5. 対象となる会計範囲

小浜市		一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
	一般会計			
公営事業会計				
国民健康保険事業特別会計				
後期高齢者医療特別会計				
介護保険事業特別会計				
公営企業会計				
法適用				
水道事業会計				
下水道事業会計 ※ 1				
法非適用				
産業団地整備事業特別会計 ※ 2				
一部事務組合・広域連合				
嶺南広域行政組合				
公立小浜病院組合				
若狭消防組合				
若狭広域行政事務組合				
福井県市町総合事務組合				
福井県自治会館組合				
福井県後期高齢者医療広域連合				
第3セクター等				
小浜市総合卸売市場株式会社				
株式会社まちづくり小浜				
株式会社ケーブルテレビ若狭小浜				

※1 令和6年度から農業集落排水事業特別会計、漁業集落環境整備事業特別会計が法適用化し、下水道事業会計に統合

※2 令和6年度から産業団地整備事業特別会計を一般会計等から公営事業会計（法非適用）に移行

6. 小浜市の財務状況について

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合は「0」、ない場合は「-」を表示しています。

①貸借対照表（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体	連結	勘定科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	73,634	105,873	118,774	固定負債	15,320	41,106	49,794
有形固定資産	70,814	101,223	112,688	地方債等	12,223	23,462	30,368
事業用資産	28,986	28,986	38,835	引当金	2,980	3,126	3,701
インフラ資産	40,750	69,664	69,664	その他	117	14,518	15,725
物品	1,078	2,574	4,189	流動負債	1,880	3,486	5,704
無形固定資産	627	2,912	2,920	1年内償還予定地方債等	1,439	2,774	4,003
投資その他の資産	2,193	1,734	3,166	未払金	1	246	827
流動資産	4,444	6,037	8,338	引当金	160	175	506
現金預金	887	2,352	3,021	預り金	224	224	232
未収金	50	177	1,337	その他	56	67	136
基金	3,506	3,506	3,552	負債合計	17,200	44,592	55,498
その他	1	2	425	純資産	60,878	67,319	71,633
繰延資産	—	—	19	負債・純資産合計	78,078	111,910	127,131
資産合計	78,078	111,910	127,131				

〔用語説明〕

〔資産の主なもの〕 固定資産 ・事業用資産：庁舎・学校・廃棄物処理施設等に係る土地・建物・工作物など ・インフラ資産：道路・公園・漁港施設等に係る土地・建物・工作物など ・無形固定資産：ソフトウェア、用益物権など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、滞納繰越分の未納債権など 流動資産 ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの未納債権 ・基金：財政調整基金や減債基金 ・徴収不能引当金：貸倒引当金に相当するものであり、将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額	〔負債の主なもの〕 固定負債 ・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの ・引当金：職員の退職に備えた退職手当引当金や履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上する損失補償等引当金など 流動負債 ・1年以内償還予定地方債：市債のうち、1年以内に返済予定のもの ・引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上する賞与等引当金 ・預り金：源泉所得税や住民税など地方公共団体に属しない歳計外現金 〔純資産〕 ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
--	---

小浜市では、これまでに一般会計等ベースで 780 億 7 千 8 百万円、全体会計ベースで 1,119 億 1 千万円、連結ベースでは 1,271 億 3 千 1 百万円の資産を形成してきました。

このうち、純資産である 608 億 7 千 8 百万円（一般会計等）、673 億 1 千 9 百万円（全体会計）、716 億 3 千 3 百万円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 172 億円（一般会計等）、445 億 9 千 2 百万円（全体会計）、554 億 9 千 8 百万円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民一人に当たりに換算すると、資産額、負債額の順に一般会計等ベースでは 283 万円、62 万円、全体会計ベースでは 405 万円、161 万円、連結ベースでは 460 万円、201 万円となります。

総資産に対する、返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、一般会計等ベースで 78.0%、全体会計ベースで 60.2%、連結ベースで 56.3%となります。

有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合である有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）については、一般会計等ベースで 67.7%、全体会計ベースで 41.4%、連結ベースで 58.8%となっています。

資産の内訳について、一般会計等ベースでは、有形固定資産が全資産の 90.7%を占め、有形固定資産の内訳では、庁舎、学校、保育園、コミュニティセンターなどの事業用資産が有形固定資産の 40.9%、道路、公園、漁港などのインフラ資産が 57.5%、物品が 1.5%を占めています。全体会計ベースでは、有形固定資産が全資産の 90.5%を占め、有形固定資産の内訳では、事業用資産が有形固定資産の 28.6%、インフラ資産が 68.8%、物品が 2.5%を占めています。全体会計ベースでは、水道会計や下水道会計などの資産がインフラ資産に含まれるためインフラ資産の割合が高くなっています。連結ベースでは、有形固定資産が全資産の 88.6%を占め、有形固定資産の内訳では、事業用資産が有形固定資産の 34.5%、インフラ資産が 61.8%、物品が 3.7%を占めています。連結ベースでは若狭消防組合や公立小浜病院組合、若狭広域行政組合などの資産が事業用資産や物品に含まれるためこれらの割合が全体会計ベースから高くなっています。

次に、負債の内訳について、一般会計等ベースでは、地方債が固定負債の 79.8%を占め、令和 7 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 76.6%を占めています。全体会計ベースでは、地方債等が固定負債の 57.1%を占め、令和 7 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 79.6%を占めています。連結ベースでは、地方債等が固定負債の 61.0%を占め、令和 7 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 70.2%を占めています。

②行政コスト計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	17,355	24,973	36,461
業務費用	10,326	12,807	22,348
人件費	3,129	3,345	8,496
物件費等	7,057	9,054	12,753
その他	140	408	1,099
移転費用	7,029	12,167	14,114
補助金等	3,991	9,980	11,715
社会保障給付	2,176	2,186	2,194
他会計への繰出金	861	—	—
その他	1	1	205
経常収益 B	621	1,766	8,712
純経常行政コスト B-A=C	△ 16,734	△ 23,207	△ 27,749
臨時損失 D	14	23	24
臨時利益 E	1	1	2
純行政コスト C-D+E=F	△ 16,747	△ 23,230	△ 27,771

〔用語説明〕

- ・人件費：職員給与費や議員報酬、賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
- ・その他の業務費用：支払利息、市税還付金、建物損害保険料など
- ・補助金等：市民への補助金や県・一部事務組合・広域連合などへの負担金など
- ・社会保障給付：児童福祉・生活保護・障害福祉などの社会保障給付費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

行政サービスの提供に要した経常費用は 173 億 5 千 5 百万円（一般会計等）、249 億 7 千 3 百万円（全体会計）、364 億 6 千 1 百万円（連結）で、使用料及び手数料などの経常収益 6 億 2 千 1 百万円（一般会計等）、17 億 6 千 6 百万円（全体会計）、87 億 1 千 2 百万円（連結）を差し引いた純経常行政コストは 167 億 3 千 4 百万円（一般会計等）、232 億 7 百万円（全体会計）、277 億 4 千 9 百万円（連結）となりました。

一般会計等ベースの経常費用を市民一人当たりで換算すると 63 万円となり、内訳では人件費が 11 万円、物件費等が 26 万円、移転費用が 26 万円となっています。

純経常行政コストに災害復旧事業費などの臨時損失および資産売却益などの臨時利益を含めて算出する純行政コストは一般会計等ベースで 167 億 4 千 7 百万円、全体会計ベースで 232 億 3 千万円、連結ベースで 277 億 7 千 1 百万円となりました。この純行政コストの不足分を、

市税や地方交付税、国県補助金、保険料などの収入によって補てんしています。

また、経常収益に対する経常費用の割合である受益者負担比率は、一般会計等ベースで 3.6%、全体会計ベースで 7.1%、連結ベースで 23.9%となっています。

③純資産変動計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	G	62,116	68,427	73,356
純行政コスト	F	△ 16,747	△ 23,230	△ 27,771
財源	H	15,465	22,058	25,974
税収等		11,388	14,024	15,929
国県等補助金		4,077	8,034	10,045
本年度差額	H + F = I	△ 1,282	△ 1,172	△ 1,797
資産評価差額	J	—	—	—
無償所管換等	K	39	60	61
その他	L	5	4	13
本年度純資産変動額	I + J + K + L = M	△ 1,238	△ 1,108	△ 1,723
本年度末純資産残高	G + M = N	60,878	67,319	71,633

〔用語説明〕

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」市税、地方交付税、地方譲与税、保険料等
「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の評価差額
 - ・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

行政コスト計算書で算出した純行政コストに税収や補助金などの財源を加算した本年度差額は一般会計等ベースで 12 億 8 千 2 百万円のマイナス、全体会計ベースで 11 億 7 千 2 百万円のマイナス、連結ベースで 17 億 9 千 7 百万円のマイナスとなっています。このことは、令和 6 年度単年度において、発生した行政コストを財源で賄えておらず、過去から蓄積した資産の取崩し、もしくは翌年度以降の負担が増加したことを表しています。本年度差額に資産評価差額や無償所管替等を加味した結果、令和 6 年度における純資産については、一般会計等ベースでは 12 億 3 千 8 百万円減少し 608 億 7 千 8 百万円、全体会計ベースで 11 億 8 百万円減少し 673 億 1 千 9 百万円、連結ベースで 17 億 2 千 3 百万円減少し 716 億 3 千 3 百万円となっています。行政コスト計算書における純経常行政コストを、税収や補助金などの財源でどの程度賄うことができたかを表す行政コスト対税収等比率は、一般会計等ベースで 107.4%、全体会計ベースで 105.2%、連結ベースで 106.8%となっており、100%を上回ったことから、純経常行

政コストをその年度の財源で賄えていないことを示しています。

純資産額を市民一人当たりに換算すると、一般会計等ベースで 220 万円、全体会計ベースで 244 万円、連結ベースで 259 万円となりました。

④資金収支計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 ②－①＋④－③＝A	1,977	2,469	省略
業務支出 ①	13,736	20,334	
うち支払利息支出	65	246	
業務収入 ②	15,713	22,812	
臨時支出 ③	0	10	
臨時収入 ④	0	0	
投資活動収支 ⑥－⑤＝B	△ 1,177	△ 1,243	
投資活動支出 ⑤	2,326	2,550	
うち基金積立金支出	811	882	
投資活動収入 ⑥	1,148	1,307	
うち基金取崩収入	626	679	
財務活動収支 ⑧－⑦＝C	△ 745	△ 1,389	
財務活動支出 ⑦	1,525	2,863	
財務活動収入 ⑧	780	1,474	
本年度資金収支額 A＋B＋C＝D	54	△ 163	△ 547
前年度末残高 E	609	2,291	3,343
本年度末残高 D＋E＝F	663	2,128	2,794
前年度末歳計外現金残高 G	216	216	218
本年度歳計外現金増減額 H	8	8	9
本年度末歳計外現金残高 G＋H＝I	224	224	227
本年度末現金預金残高 F＋I＝J	887	2,352	3,021

※連結財務書類の資金収支計算書は、連結対象団体の事務負担に配慮し、内訳の作成を省略しています。

〔用語説明〕

業務活動収支：社会保障やごみ処理、教育など資産形成につながらない行政サービスの提供に伴い発生する収入と支出

- ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費、支払利息、他会計への繰出金など
- ・業務収入：市税、国・県支出金のうち業務支出に充てられたもの、使用料・手数料など
- ・臨時支出：災害復旧費などの臨時的な支出
- ・臨時収入：臨時的な収入

投資活動収支：固定資産の取得および売却、基金の積立および取崩など資産の形成に係る収入と支出

- ・投資活動支出：公共施設等の整備や基金積立、貸付金など
- ・投資活動収入：国・県支出金のうち投資活動支出に充てられたもの、基金取崩、貸付金の元金回収収入、資産売却収入など

財務活動収支：市債の発行や元本償還、リース債務の支払い等負債の管理に係る収入と支出

- ・財務活動支出：市債の元金償還やリース債務の支払いなど
- ・財務活動収入：市債の借入れなど

令和6年度における資金収支は、一般会計等ベースでは5千4百万円増加し6億6千3百万円、全体会計ベースでは1億6千3百万円減少し21億2千8百万円となりました。連結ベースでは5億4千7百万円減少し27億9千4百万円となりました。内訳では、一般会計等ベースでは、業務活動収支で19億7千7百万円の余剰が生じていますが、投資活動収支で11億7千7百万円、財務活動収支で7億4千5百万円の不足が生じています。全体会計ベースでは、業務活動収支で24億6千9百万円の余剰が生じていますが、投資活動収支で12億4千3百万円、財務活動収支で13億8千9百万円の不足が生じています。連結資金収支計算書については、事務負担に配慮し、内訳の作成を省略していることから増減のみの掲載となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支（基金を除く））のバランスを見る基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等ベースでは10億4千9百万円、全体会計ベースでは16億7千4百万円の黒字となりました。

7. 前年度との比較

①貸借対照表（一般会計等）

（単位：百万円）

勘定科目	R5年度	R6年度	比較	勘定科目	R5年度	R6年度	比較
固定資産	75,758	73,634	△ 2,124	固定負債	15,950	15,320	△ 630
有形固定資産	73,163	70,814	△ 2,349	地方債	12,882	12,223	△ 659
事業用資産	29,791	28,986	△ 805	引当金	2,963	2,980	17
インフラ資産	42,184	40,750	△ 1,434	その他	105	117	12
物品	1,188	1,078	△ 110	流動負債	1,889	1,880	△ 9
無形固定資産	634	627	△ 7	1年内償還予定地方債	1,457	1,439	△ 18
投資その他の資産	1,961	2,193	232	未払金	1	1	0
流動資産	4,197	4,444	247	引当金	155	160	5
現金預金	825	887	62	預り金	216	224	8
未収金	44	50	6	その他	60	56	△ 4
基金	3,327	3,506	179	負債合計	17,838	17,200	△ 638
その他	1	1	0	純資産	62,116	60,878	△ 1,238
資産合計	79,954	78,078	△ 1,876	負債・純資産合計	79,954	78,078	△ 1,876

資産合計は 18 億 7 千 6 百万円の減少となりました。固定資産では、母と子の家児童発達支援センターの増築、小浜中学校北館改修工事などの増加要因があったものの減価償却が進んだことにより減少、流動資産では、財政調整基金や減債基金への積立などにより増加しています。

負債は、地方債の新規発行額の抑制や過去の大型事業の償還終了などにより減少しています。純資産はこれらの結果 12 億 3 千 8 百万円の減少となっています。

②行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：百万円）

勘定科目	R5年度	R6年度	比較
経常費用 A	17,146	17,355	209
業務費用	9,980	10,326	346
人件費	2,743	3,129	386
物件費等	7,074	7,057	△ 17
その他	163	140	△ 23
移転費用	7,166	7,029	△ 137
補助金等	3,806	3,991	185
社会保障給付	2,287	2,176	△ 111
他会計への繰出金	1,072	861	△ 211
その他	1	1	0
経常収益 B	614	621	7
純経常行政コスト B-A=C	△ 16,532	△ 16,734	△ 202
臨時損失 D	77	14	△ 63
臨時利益 E	4	1	△ 3
純行政コスト C-D+E=F	△ 16,605	△ 16,747	△ 142

業務費用では、人事院勧告に伴う人件費の増等により 3 億 4 千 6 百万円増加となりました。移転費用では、広域ごみ処理施設の運用開始による若狭広域行政事務組合への負担金が 1 億 8 千 6 百万円増加し、社会保障給付が電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業の終了に伴い 1 億 1 千 1 百万円減少、移転費用としては 1 億 3 千 7 百万円の減少となりました。経常費用全体では、2 億 9 百万円の増加となりました。

8. 財務書類の分析

①分析の視点

分析の視点	指標	指標の説明
1. 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	市民一人当たり資産額 歳入額対資産比率 有形固定資産減価償却比率	貸借対照表の資産合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。 これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを把握する指標です。 償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。
2. 世代間公平性 「将来世代と現世代との費用の負担は適切か」	純資産比率 将来世代負担比率	資産額に対する純資産額の割合を示す指標です。純資産の変動を見ることで、将来世代と現世代との間で負担の割合がどのように変動しているか見ることができます。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していることを意味します。 有形固定資産などの社会資本等に対する地方債の割合を示す指標です。社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。
3. 持続可能性（健全性） 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」	市民一人当たり負債額 基礎的財政収支 債務償還可能年数	貸借対照表の負債合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支（基金収支を除く）の合計額を算出することによって、地方債等の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。 地方債などの将来負担額から基金などの充当可能な財源を引いた後の実質債務を、経常的な業務活動の黒字分で償還した場合、何年で返済できるかを表す指標です。短いほど債務償還能力が高いと言えます。
4. 効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	市民一人当たり行政コスト 性質別・目的別行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。性質別（人件費・物件費等）や行政目的別の一人当たりコストを比較することでより詳細な分析が可能となります。
5. 弾力性 「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」	行政コスト対税収等比率	税収や国県等補助金等の財源に対する純行政コストの比率を算出することで、当該年度の財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。
6. 自律性 「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」	受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常費用を使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額（経常収益）と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標です。

②財務書類の分析（一般会計等ベース）

※県内他市や類似団体との比較は総務省が公表している「統一的な基準による財務書類に関する情報」を基に令和5年度決算の数値を比較しています。

BS：貸借対照表
PL：行政コスト計算書
NW：純資産変動計算書
CF：資金収支計算書

（１）資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

◆市民一人当たりの資産額

BS 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

※住民基本台帳人口は1月1日現在の人口による

（単位：千円）

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
資産合計	【A】	83,528,003	82,155,902	79,954,415	78,078,312
住民基本台帳人口	【B】	28,622	28,317	27,973	27,641
一人当たり資産額	【A】 / 【B】	2,918	2,901	2,858	2,825

（令和5年度）

（単位：千円）

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
1,238	2,413	1,349	1,624	1,009	1,704	1,838	1,518	2,858	2,120

◆歳入額対資産比率

BS 資産合計 ÷ 歳入総額

※歳入総額 = CF の各区分の収入 + 前年度末資金残高

（単位：千円、年）

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
資産合計	【A】	83,528,003	82,155,902	79,954,415	78,078,312
歳入総額	【B】	19,863,452	18,611,915	17,809,497	18,240,584
比率	【A】 / 【B】	4.2年	4.4年	4.5年	4.3年

（令和5年度）

（単位：年）

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
2.28	3.09	1.84	2.23	2.25	2.52	3.55	2.64	4.49	3.14

市民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均や県内他市と比べても高い水準にあります。資産の大部分を占める有形固定資産の内訳では道路や橋りょうなどの生活インフラ・国土保全が最も高く、続いて学校などの教育にかかる資産が高くなっています。

◆有形固定資産減価償却比率

B S 有形固定資産の事業用資産及びインフラ資産に属する減価償却累計額の合計
 ÷ 取得価格等
 ※取得価格等 = B S 有形固定資産 - 土地 - 立木竹 - 建設仮勘定 - 物品 + 減価償却累計額

(単位：千円、%)

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
減価償却累計額	【A】	99,761,284	102,908,717	105,951,526	104,432,239
取得価格等	【B】	157,478,184	159,194,483	160,227,688	156,058,867
比率	【A】 / 【B】	63.3%	64.6%	66.1%	66.9%

(令和5年度)

(単位：%)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
75.6	61.9	68.8	71.1	73.0	69.5	53.6	65.7	66.1	65.0

母と子の家児童発達支援センターの増築、小浜中学校北館改修工事などの増加要因があったものの、減価償却が進んだことにより、有形固定資産減価償却比率は前年度から 0.8% 下がっています。県内市町や類似団体との比較では同程度の状況にあります。

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との費用の負担は適切か」

◆純資産比率

B S 純資産合計 ÷ B S 資産合計

(単位：千円、%)

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
純資産合計	【A】	64,075,724	63,499,934	62,116,200	60,877,944
資産合計	【B】	83,528,003	82,155,902	79,954,415	78,078,312
比率	【A】 / 【B】	76.7%	77.3%	77.7%	78.0%

(令和5年度)

(単位：%)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
51.1	79.0	60.3	57.2	57.3	57.1	68.3	57.4	77.7	70.2

純資産比率は、前年度から 0.3% 上昇しました。県内他市や類似団体と比較すると高い水準にあります。

◆将来世代負担比率

地方債（特例地方債を除く）÷（B S 有形固定資産＋B S 無形固定資産）

※地方債＝B S 地方債（固定負債）＋B S 1 年内償還予定地方債（流動負債）

特例地方債＝臨時財政特例債＋減収補てん債特例分＋減税補てん債
＋臨時税収補てん債＋臨時財政対策債

（単位：千円、％）

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
純資産合計	【A】	64,075,724	63,499,934	62,116,200	60,877,944
資産合計	【B】	83,528,003	82,155,902	79,954,415	78,078,312
比率	【A】／【B】	76.7%	77.3%	77.7%	78.0%

（令和5年度）

（単位：％）

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
30.0	15.2	20.0	29.0	21.6	30.6	20.5	32.5	12.6	21.7

（3）持続可能性「財政に持続可能性があるか」

◆住民一人当たり負債額

B S 負債合計÷住民基本台帳人口

（単位：千円）

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
負債合計	【A】	19,452,279	18,655,968	17,838,215	17,200,368
住民基本台帳人口	【B】	28,622	27,973	27,973	27,641
一人当たり負債額	【A】／【B】	680	659	638	622

（令和5年度）

（単位：千円）

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
606	507	535	695	431	732	582	647	638	632

市民一人当たり負債額は県内市町と比較しても高くなっています。地方債残高等が他市と比べて高いことが要因となっています。

◆基礎的財政収支

C F 業務活動収支 + C F 支払利息支出
+ C F 投資活動収支 + CF 基金積立金支出 - CF 基金取崩収入

(単位：千円)

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
業務活動収支（支払利息除く）	【A】	2,454,674	2,414,698	1,770,575	2,041,986
投資活動収支（基金除く）	【B】	△ 1,305,511	△ 1,377,587	△ 903,445	△ 993,103
基礎的財政収支	【A】 + 【B】	1,149,163	1,037,111	867,130	1,048,883

(令和5年度)

(単位：百万円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
△ 1,391	1,673	265	902	1,686	1,193	409	4,481	867	529

基礎的財政収支は、業務活動収支で普通交付税の増加などにより黒字額が増加した一方、土地売却収入の減少により赤字額が増加しました。

◆債務償還可能年数

実質債務 ÷ 償還財源額

※実質債務 = 将来負担額 - 充当可能財源

償還財源額 = 経常一般財源等（歳入）等 - 経常経費充当財源等

(単位：千円、年)

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
将来負担額	【A】	30,925,068	31,348,088	29,478,211	27,734,503
充当可能財源	【B】	5,243,173	5,609,817	5,617,966	4,630,692
経常一般財源等（歳入）等	【C】	10,101,192	9,722,027	9,471,147	9,766,043
経常経費充当財源等	【D】	6,465,556	6,580,625	6,837,602	7,186,223
債務償還可能年数	【A】 - 【B】 / 【C】 - 【D】	7.1年	8.2年	9.1年	9.0年

債務償還可能年数は、地方債残高の減少による将来負担額の減、普通交付税の増加などにより経常一般財源等（歳入）等が増加したことに伴い、前年度から 0.1 年減少しました。

(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

◆住民一人当たり行政コスト

P L 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
純行政コスト	【A】	16,169,217	16,209,345	16,605,082	16,734,011
住民基本台帳人口	【B】	28,622	27,973	27,973	27,641
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	565	572	594	605

(令和5年度)

(単位：千円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
423	550	528	573	390	511	435	402	594	543

住民一人当たりの行政コストは、物価高騰対策事業などにより前年度から1万1千円増加しました。県内他市と比べても高い水準にあります。

◆住民一人当たり人件費

P L 人件費 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
人件費	【A】	2,692,167	2,748,474	2,742,957	3,129,406
住民基本台帳人口	【B】	28,622	27,973	27,973	27,641
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	94	97	98	113

◆住民一人当たり物件費等

P L 物件費等 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
物件費等	【A】	6,817,445	7,099,989	7,074,108	7,056,818
住民基本台帳人口	【B】	28,622	27,973	27,973	27,641
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	238	251	253	255

◆住民一人当たり移転費用

PL 移転費用 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
移転費用	【A】	7,056,544	6,735,535	7,166,232	7,029,353
住民基本台帳人口	【B】	28,622	27,973	27,973	27,641
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	247	238	256	254

(5) 弾力性「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」

◆行政コスト対税収等比率

PL 純経常行政コスト ÷ NW財源

(単位：千円、%)

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
純経常行政コスト	【A】	16,151,383	16,165,612	16,531,825	16,605,082
財源	【B】	16,384,913	15,649,593	15,180,177	15,464,677
比率	【A】 / 【B】	98.6%	103.3%	108.9%	107.4%

(6) 自律性「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」

◆受益者負担の割合

PL 経常収益 ÷ PL 経常費用

(単位：千円、%)

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
経常収益	【A】	585,305	617,545	614,066	620,948
経常費用	【B】	16,736,688	16,783,158	17,145,891	17,354,959
比率	【A】 / 【B】	3.5%	3.7%	3.6%	3.6%

(令和5年度)

(単位：%)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
3.2	4.0	3.4	2.3	3.0	5.1	3.6	12.9	3.6	4.3

一般会計等貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,634,434	固定負債	15,320,498
有形固定資産	70,813,743	地方債	12,222,799
事業用資産	28,986,001	長期未払金	-
土地	12,973,088	退職手当引当金	2,979,553
立木竹	634,929	損失補償等引当金	-
建物	38,416,248	その他	118,145
建物減価償却累計額	△ 24,041,333	流動負債	1,879,871
工作物	2,764,052	1 年内償還予定地方債	1,439,115
工作物減価償却累計額	△ 1,768,809	未払金	986
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	160,240
航空機	-	預り金	224,048
航空機減価償却累計額	-	その他	55,482
その他	-	負債合計	17,200,368
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,826	固定資産等形成分	76,939,437
インフラ資産	40,749,617	余剰分（不足分）	△ 16,061,493
土地	3,351,211		
建物	1,186,581		
建物減価償却累計額	△ 1,161,435		
工作物	118,507,183		
工作物減価償却累計額	△ 82,275,858		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,141,936		
物品	2,734,310		
物品減価償却累計額	△ 1,656,185		
無形固定資産	627,294		
ソフトウェア	55,939		
その他	571,355		
投資その他の資産	2,193,397		
投資及び出資金	1,303,286		
有価証券	91,000		
出資金	1,212,286		
その他	-		
投資損失引当金	△ 12,000		
長期延滞債権	188,345		
長期貸付金	4,344		
基金	728,775		
減債基金	-		
その他	728,775		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,353		
流動資産	4,443,878		
現金預金	886,601		
未収金	50,231		
短期貸付金	1,082		
基金	3,506,073		
財政調整基金	2,431,544		
減債基金	1,074,530		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 109		
資産合計	78,078,312	純資産合計	60,877,944
		負債及び純資産合計	78,078,312

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	17,354,959
業務費用	10,325,606
人件費	3,129,406
職員給与費	1,975,151
賞与等引当金繰入額	160,240
退職手当引当金繰入額	204,505
その他	789,511
物件費等	7,056,818
物件費	3,166,862
維持補修費	262,939
減価償却費	3,582,566
その他	44,450
その他の業務費用	139,382
支払利息	65,295
徴収不能引当金繰入額	7,632
その他	66,455
移転費用	7,029,353
補助金等	3,991,440
社会保障給付	2,176,191
他会計への繰出金	860,678
その他	1,045
経常収益	620,948
使用料及び手数料	170,810
その他	450,137
純経常行政コスト	△ 16,734,011
臨時損失	13,654
災害復旧事業費	-
資産除売却損	471
投資損失引当金繰入額	455
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,728
臨時利益	888
資産売却益	888
その他	-
純行政コスト	△ 16,746,777

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	62,116,200	78,892,741	△ 16,776,541
純行政コスト(△)	△ 16,746,777		△ 16,746,777
財源	15,464,677		15,464,677
税収等	11,387,935		11,387,935
国県等補助金	4,076,742		4,076,742
本年度差額	△ 1,282,100		△ 1,282,100
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,997,154	1,997,154
有形固定資産等の増加		1,189,440	△ 1,189,440
有形固定資産等の減少		△ 3,589,255	3,589,255
貸付金・基金等の増加		1,214,587	△ 1,214,587
貸付金・基金等の減少		△ 811,926	811,926
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	39,154	39,154	
内部取引	4,696	4,696	
その他	△ 6		△ 6
本年度純資産変動額	△ 1,238,256	△ 1,953,304	715,048
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	60,877,944	76,939,437	△ 16,061,493

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	13,735,928
業務費用支出	6,524,598
人件費支出	2,919,529
物件費等支出	3,477,564
支払利息支出	65,295
その他の支出	62,211
移転費用支出	7,211,330
補助金等支出	4,173,417
社会保障給付支出	2,176,191
他会計への繰出支出	860,678
その他の支出	1,045
業務収入	15,712,618
税収等収入	11,372,004
国県等補助金収入	3,726,586
使用料及び手数料収入	171,143
その他の収入	442,885
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,976,691
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,325,788
公共施設等整備費支出	1,112,730
基金積立金支出	810,559
投資及び出資金支出	232,499
貸付金支出	170,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,148,433
国県等補助金収入	350,156
基金取崩収入	626,307
貸付金元金回収収入	171,082
資産売却収入	888
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,177,355
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,525,316
地方債償還支出	1,457,218
その他の支出	68,098
財務活動収入	779,835
地方債発行収入	779,835
その他の収入	-
財務活動収支	△ 745,481
本年度資金収支額	53,855
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	608,698
本年度末資金残高	662,553
前年度末歳計外現金残高	215,830
本年度歳計外現金増減額	8,219
本年度末歳計外現金残高	224,048
本年度末現金預金残高	886,601

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- なお、地方公営企業法等が適用される会計（以下「地方公営企業会計」という）については、地方公営企業会計基準等によります。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 3年～75年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（地方公営企業会計以外の会計については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 3年～75年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（地方公営企業会計以外の会計については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っております。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（地方公営企業会計以外については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物
なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品およびソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。ただし、地方公営企業会計については10万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等に差異はありません。

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : 該当なし
連結実質赤字比率 : 該当なし
実質公債費比率 : 11.7%
将来負担比率 : 79.5%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

0千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費：393,998,000円
事故繰越額：7,414,000円

基準変更による影響額等

該当ありません

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、売却予定とされている公共資産としています。

土地：180,852千円

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

該当ありません

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当ありません

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

15,555,608千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	9,536,970千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,432,091千円
将来負担額	27,734,503千円
充当可能基金額	4,630,692千円
特定財源見込額	1,102,767千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	15,555,608千円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

131,829,479千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,041,986千円
投資活動収支（基金にかかる支出・収入を除く）	△993,103千円
基礎的財政収支	1,048,886千円

既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	18,249,584,711円	17,587,031,756円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額	0円	0円
繰越金に伴う差額	△608,697,886円	0円
資金収支計算書	17,640,886,825円	17,587,031,756円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため
その分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,976,691千円
投資活動収入の国県等補助金収入	350,156千円
減価償却費	△3,582,567千円
未収債権、未払債務等の増減額	14,171千円
資産除売却損益	417千円
賞与等引当金の増減額	△5,373千円
退職手当引当金の増減額	△22,528千円
徴収不能引当金繰入額	△7,632千円
投資損失引当金の繰入額	△455千円
その他	△4,980千円
本年度差額	△1,282,100千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額および利子の額は次のとおりです。

一時借入金の限度額：2,000,000千円
利子の額：なし

重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。
リース資産及びリース負債の取得 76,710千円

有形固定資産の明細（会計別）

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

決算対象年度： 令和06年度

会計： 一般会計

（単位：千円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	54,622,268	669,903	496,028	54,796,144	25,810,143	1,049,444	28,986,001
土地	12,943,492	30,000	404	12,973,088	-	-	12,973,088
立木竹	634,929	-	-	634,929	-	-	634,929
建物	38,384,636	240,987	209,375	38,416,248	24,041,333	962,230	14,374,915
工作物	2,652,672	176,218	64,838	2,764,052	1,768,809	87,214	995,243
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,539	222,698	221,411	7,826	-	-	7,826
インフラ資産	123,304,061	1,519,916	637,066	124,186,911	83,437,294	2,316,919	40,749,617
土地	3,205,581	145,630	-	3,351,211	-	-	3,351,211
建物	1,186,581	-	-	1,186,581	1,161,435	2,620	25,146
工作物	118,003,799	503,384	0	118,507,183	82,275,858	2,314,298	36,231,325
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	908,100	870,901	637,066	1,141,936	-	-	1,141,936
物品	2,718,070	92,274	76,034	2,734,310	1,656,185	201,994	1,078,124
合計	180,644,399	2,282,093	1,209,127	181,717,365	110,903,622	3,568,357	70,813,743

有形固定資産の行政目的別明細（会計別）

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

決算対象年度： 令和06年度

会計： 一般会計

（単位：千円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	2,481,200	13,492,656	2,894,861	2,509,215	3,165,911	156,855	4,285,303	-	-	28,986,001
土地	1,313,069	6,982,894	782,680	867,943	1,010,807	156,855	1,858,839	-	-	12,973,088
立木竹	-	-	-	-	634,929	-	-	-	-	634,929
建物	1,115,486	5,856,470	2,016,623	1,641,272	1,362,197	-	2,382,867	-	-	14,374,915
工作物	52,645	646,444	95,558	0	156,999	-	43,596	-	-	995,243
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,848	-	-	979	-	-	-	-	7,826
インフラ資産	35,393,177	-	13,000	67,283	4,923,756	-	352,402	-	-	40,749,617
土地	3,223,071	-	-	65,778	62,362	-	-	-	-	3,351,211
建物	9,275	-	-	-	15,871	-	-	-	-	25,146
工作物	31,272,616	-	13,000	1,505	4,818,823	-	125,382	-	-	36,231,325
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	888,216	-	-	-	26,700	-	227,020	-	-	1,141,936
物品	3,859	135,392	31,108	3,177	106,044	-	798,544	-	-	1,078,124
合計	37,878,236	13,628,048	2,938,970	2,579,674	8,195,711	156,855	5,436,249	-	-	70,813,743

投資及び出資金の明細

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和06年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
小浜市水道会計	464, 281	8, 431, 195	4, 544, 843	3, 886, 352	3, 076, 031	15. 09%	586, 587		-
小浜市下水道会計	640, 617	25, 709, 040	23, 111, 346	2, 597, 694	2, 552, 447	25. 10%	651, 973		-
小浜市総合卸売市場株式会社	50, 000	164, 783	9, 299	155, 484	80, 000	62. 50%	97, 178		50, 000
株式会社ケーブルテレビ若狭小浜	20, 000	1, 181, 721	354, 263	827, 458	40, 000	50. 00%	413, 729		20, 000
株式会社まちづくり小浜	12, 000	322, 472	340, 446	△ 17, 974	25, 000	48. 00%	△ 8, 628	12, 000	12, 000
合計	1, 186, 898	35, 809, 211	28, 360, 197	7, 449, 014	5, 773, 478	20. 56%	1, 531, 351	12, 000	82, 000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社社ともめぐり	10, 000	49, 128	94, 940	△ 45, 812	60, 000	16. 67%	△ 7, 635	10, 000	0	10, 000
株式会社ハビラインふくい	9, 000	5, 455, 858	3, 033, 481	2, 422, 377	2, 623, 000	0. 34%	8, 312		9, 000	9, 000
福井県防犯協会	2, 030	337, 343	1, 905	335, 438	334, 300	0. 61%	2, 037		2, 030	2, 030
暴力団追放福井県民会議	3, 952	802, 036	520	801, 516	780, 971	0. 51%	4, 056		3, 952	3, 952
福井県消防協会	4, 060	294, 337	79	294, 258	264, 228	1. 54%	4, 521		4, 060	4, 060
財団法人ふるさと情報センター	500			0					500	500
地方公営企業等金融公庫	3, 900	23, 893, 823	23, 444, 803	449, 020	16, 602	23. 49%	105, 480		3, 900	3, 900
財団法人福井県市町村振興協会	52	11, 943, 417	4076192	7, 867, 225	30, 000	0. 17%	13, 637		52	52
小浜市ボランティア基金	15, 000	370, 134	64, 635	305, 499	83, 940	17. 87%	54, 592		15, 000	15, 000
ふくい女性財団	3, 908	502, 962	8, 910	494, 052	490, 490	0. 80%	3, 936		3, 908	3, 908
福井県すこやか長寿財団	926	4, 771, 117	1, 942, 609	2, 828, 508	200, 100	0. 46%	13, 089		926	926

福井県腎臓バンク設立基金	413	65,805	1,735	64,070	63,600	0.65%	416		413	413
財団法人リバーフロント整備センター	1,000	—	—		—				1,000	1,000
福井県労働者福祉基金協会	3,000	1,116,029	2	1,116,027	1,115,973	0.27%	3,000		3,000	3,000
福井県信用保証協会	4,673	171,935,306	148,914,671	23,020,635	18,466,609	0.03%	5,825		4,673	4,673
福井県産業会館	300	1,160,659	147,302	1,013,357	66,000	0.45%	4,606		300	300
福井県中小企業情報センター	660	20,497,518	16,397,924	4,099,594	497,800	0.13%	5,435		660	660
福井県中小企業大学校	3,900	20,497,518	16,397,924	4,099,594	497,800	0.78%	32,118		3,900	3,900
福井県産業振興財団	3,110	20,497,518	16,397,924	4,099,594	497,800	0.62%	25,612		3,110	3,110
福井県デザインセンター	775	20,497,518	16,397,924	4,099,594	497,800	0.16%	6,382		775	775
財団法人サンドーム福井	375	1,160,659	147,302	1,013,357	66,000	0.57%	5,758		375	375
財団法人福井県国際交流協会	3,793	1,702,449	48,088	1,654,361	130,000	2.92%	48,269		3,793	3,793
福井県農業信用基金協会	11,010	97,974,178	95,089,212	2,884,966	1,607,380	0.68%	19,761		11,010	11,010
ふくい農林水産支援センター	50	1,075,627	100,951	974,676	2,040	2.45%	23,889		50	50
福井県野菜生産価格安定事業協会	588	340,045	195,451	144,594	141,800	0.41%	600		588	588
漁港漁村建設技術研究所	386	—	—		—				386	386
福井県畜産経営安定基金協会	4,660	344,563	334,179	10,384	30,626,000	0.02%	2		4,660	4,660
福井県農業担い手育成基金	3,120	1,075,627	100,951	974,676	2,040	152.94%	1,490,681		3,120	3,120
小浜市漁業振興協会	10,000	57,199	0	57,199	57,199	17.48%	10,000		10,000	10,000
福井県林業従事者確保育成基金	11,047	1,338,239	9,338	1,328,901	1,312,123	0.84%	11,188		11,047	11,047
福井県漁業信用基金協会	6,000	4,326,086	3,090,838	1,235,248	847,900	0.71%	8,741		6,000	6,000
砂防フロンティア活用推進機構	200	2,195,772	617,634	1,578,138	400,000	0.05%	789		200	200
福井県文化振興事業団	4,000	1,491,489	108,673	1,382,816	1,178,055	0.34%	4,695		4,000	4,000
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	126,388	417,769,959	347,166,097	70,603,862	62,957,550	0.20%	141,738	10,000	116,388	126,388

基金の明細

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和06年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,431,544				2,431,544	2,431,544
減債基金	1,074,530				1,074,530	1,074,530
小浜市災害対策基金	19,186				19,186	19,186
小浜市駐車場整備基金	50,547				50,547	50,547
小浜市活性化基金	28,030				28,030	28,030
小浜市土地開発基金	308,949		110,000		418,949	418,949
食文化館整備基金	9,908				9,908	9,908
小浜市地域子育て支援基金	645				645	645
小浜市高齢者等福祉基金	2,951				2,951	2,951
小浜市環境衛生施設整備基金	50,572				50,572	50,572
小浜市善意基金	6,539				6,539	6,539
小浜市山林基金	4,009				4,009	4,009
小浜市ふるさと水と土保全基金	5,000				5,000	5,000
小浜市奨学資金貸付基金	24,797			10,604	35,401	35,401
小浜市教育施設整備基金	2,422				2,422	2,422
小浜市文化財保護基金	16,862				16,862	16,862
小浜市スポーツ振興基金	25,172				25,172	25,172

小浜市森林環境譲与税基金	48,730				48,730	48,730
小浜市学校教育応援基金	3,851				3,851	3,851
合計	4,114,244	0	110,000	10,604	4,234,848	4,234,848

貸付金の明細

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和06年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	4,344		1,082		13,000
合計	4,344	0	1,082	0	13,000

長期延滞債権の明細

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和06年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	30,203	1,722
法人市民税	4,368	467
固定資産税	102,119	5,106
軽自動車税	3,465	329
都市計画税	14,456	708
その他の未収金		
保育料	67	0
放課後児童対策保護者負担金	32	0
児童扶養手当返還金	104	0
住宅使用料等	13,282	10,333
生活保護費返還金	20,222	688
その他	27	0
小計	188,345	19,353
合計	188,345	19,353

未収金の明細

(令和 7年 3月31日現在)

決算対象年度:令和06年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	18,931	57
法人市民税	1,262	0
固定資産税	22,400	45
軽自動車税	1,376	1
都市計画税	3,107	6
その他の未収金		
私立保育園保育料	221	0
放課後児童対策保護者負担金	120	0
民生費雑入	8	0
住宅使用料等	1,682	0
生活保護費返還金	1,124	0
小計	50,231	109
合計	50,231	109

地方債（借入先別）の明細

（令和 7 年 3 月 3 1 日現在）

決算対象年度：令和06年度

（単位：千円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	1,270,348	106,220	1,147,162	122,173	0	1,013	0	0	0	0	0
公営住宅建設	222,956	17,292	4,252	218,704	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	45,882	8,120	45,882	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,516,126	364,980	2,979,991	66,528	177,497	292,110	0	0	0	0	0
一般単独事業	2,466,205	328,830	11,805	1,372,876	245,667	508,775	0	0	0	0	327,082
その他	612,496	58,059	228,621	304,982	0	0	0	0	0	0	78,893
【特別分】							0	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,538,828	464,383	2,179,722	2,349,974	0	9,132	0	0	0	0	0
減税補てん債	6,659	4,684	6,659	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	982,414	86,547	880,634	101,001	0	779	0	0	0	0	0
合計	13,661,914	1,439,115	7,484,728	4,536,238	423,164	811,809	0	0	0	0	405,975

地方債（利率別）の明細

（令和 7 年 3 月 3 1 日現在）

決算対象年度：令和06年度

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
13,661,914	12,369,754	938,939	352,173	810	238			0.55

地方債（返済期間別）の明細

（令和 7 年 3 月 3 1 日現在）

決算対象年度：令和06年度

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,661,914	1,439,115	1,422,445	1,348,290	1,300,620	1,234,440	4,425,468	1,992,578	478,331	20,627

特定の契約条項が付された地方債の概要

（令和 7 年 3 月 3 1 日現在）

決算対象年度：令和06年度

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和06年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	政府資金	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
固定資産						
投資損失引当金	11,545	455	0	0	0	12,000
徴収不能引当金	27,133	7,572	0	13,822	1,530	19,353
流動資産						
徴収不能引当金	78	60	0	29	0	109
固定負債						
退職手当引当金	2,962,504	204,505	0	181,977	5,479	2,979,553
損失補償等引当金						
流動負債						
賞与等引当金	154,867	160,240		154,867		160,240
合計	3,156,127	372,832	0	350,695	7,009	3,171,255

補助金等の明細

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 3 1 日)

決算対象年度: 令和06年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	道路除排雪機械整備費補助事業	除雪協力業者	4,521	除雪機械の購入費の補助
	未来に繋ぐふくいの農業応援事業	認定農業者	3,180	大規模園芸施設の整備補助
	その他		32,264	
	計		39,965	
その他の補助金等	公立小浜病院負担金	公立小浜病院事務組合	806,669	公立小浜病院に対する負担金
	若狭消防組合負担金	若狭消防組合	582,916	若狭消防組合に対する負担金
	下水道事業会計 一般会計負担金	小浜市下水道事業会計	433,857	下水道事業会計に対する負担金
	福井県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	福井県後期高齢者医療広域連合	343,872	後期高齢医療医療保険への公費負担分
	私立認定こども園施設型給付費	対象団体	307,653	認定こども園にかかる施設型給付費
	その他		1,476,508	
	計		3,951,475	
合計			3,991,440	

財源の明細

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

決算対象年度:令和06年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		3,753,593
		地方交付税		5,661,209
		地方譲与税		178,084
		税交付金		1,005,959
		地方特例交付金		154,524
		寄附金		535,590
		その他		98,976
		小計		11,387,935
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	289,945
			県支出金	60,211
			計	350,156
		経常的 補助金	国庫支出金	2,193,046
			県支出金	1,533,540
			計	3,726,586
			小計	4,076,742
		合計		

財源情報の明細

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 3 1 日)

決算対象年度: 令和06年度

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,746,777	3,726,586	26,235	9,025,077	3,968,879
有形固定資産等の増加	1,189,440	350,156	753,600	8,974	76,710
貸付金・基金等の増加	1,214,587			1,044,587	170,000
その他	△ 6			△ 6	
合計	19,150,798	4,076,742	779,835	10,078,632	4,215,589

資金の明細

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和06年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	662, 553
短期投資	
合計	662, 553

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,872,804	固定負債	41,106,167
有形固定資産	101,223,328	地方債等	23,462,318
事業用資産	28,986,001	長期未払金	-
土地	12,973,088	退職手当引当金	3,126,479
立木竹	634,929	損失補償等引当金	-
建物	38,416,248	その他	14,517,370
建物減価償却累計額	△ 24,041,333	流動負債	3,485,574
工作物	2,764,052	1年内償還予定地方債等	2,774,036
工作物減価償却累計額	△ 1,768,809	未払金	245,670
船舶	-	未払費用	8,341
船舶減価償却累計額	-	前受金	35
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	175,378
航空機	-	預り金	224,048
航空機減価償却累計額	-	その他	58,066
その他	-	負債合計	44,591,741
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,826	固定資産等形成分	108,536,988
インフラ資産	69,664,016	余剰分（不足分）	△ 41,218,461
土地	4,114,535	他団体出資等分	-
建物	2,639,732		
建物減価償却累計額	△ 1,456,191		
工作物	153,408,879		
工作物減価償却累計額	△ 90,412,794		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,369,856		
物品	5,699,804		
物品減価償却累計額	△ 3,126,493		
無形固定資産	2,912,394		
ソフトウェア	56,163		
その他	2,856,231		
投資その他の資産	1,737,082		
投資及び出資金	198,388		
有価証券	91,000		
出資金	107,388		
その他	-		
長期延滞債権	286,864		
長期貸付金	4,344		
基金	1,292,416		
減債基金	-		
その他	1,292,416		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 32,930		
流動資産	6,037,464		
現金預金	2,352,049		
未収金	176,953		
短期貸付金	1,082		
基金	3,506,073		
財政調整基金	2,431,544		
減債基金	1,074,530		
棚卸資産	1,366		
その他	50		
徴収不能引当金	△ 109		
繰延資産	-	純資産合計	67,318,527
資産合計	111,910,268	負債及び純資産合計	111,910,268

全体行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	24,973,105
業務費用	12,806,582
人件費	3,344,633
職員給与費	2,138,348
賞与等引当金繰入額	172,674
退職手当引当金繰入額	206,690
その他	826,922
物件費等	9,053,943
物件費	3,776,451
維持補修費	326,637
減価償却費	4,904,931
その他	45,925
その他の業務費用	408,005
支払利息	245,920
徴収不能引当金繰入額	10,846
その他	151,240
移転費用	12,166,523
補助金等	9,979,686
社会保障給付	2,185,739
その他	1,097
経常収益	1,765,640
使用料及び手数料	1,259,381
その他	506,259
純経常行政コスト	△ 23,207,465
臨時損失	23,448
災害復旧事業費	-
資産除売却損	471
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,522
臨時利益	888
資産売却益	888
その他	-
純行政コスト	△ 23,230,025

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,426,811	111,517,214	△ 43,085,708	-
純行政コスト (△)	△ 23,230,025		△ 23,230,025	-
財源	22,057,682		22,057,682	-
税金等	14,023,941		14,023,941	-
国県等補助金	8,033,741		8,033,741	-
本年度差額	△ 1,172,343		△ 1,172,343	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 3,040,479	3,040,479	
有形固定資産等の増加		1,882,317	△ 1,882,317	
有形固定資産等の減少		△ 5,108,210	5,108,210	
貸付金・基金等の増加		1,053,321	△ 1,053,321	
貸付金・基金等の減少		△ 867,908	867,908	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	60,252	60,252		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 889		△ 889	
本年度純資産変動額	△ 1,108,284	△ 2,980,227	1,867,247	-
本年度末純資産残高	67,318,527	108,536,988	△ 41,218,461	-

全体資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	20,333,574
業務費用支出	7,976,547
人件費支出	3,136,181
物件費等支出	4,452,929
支払利息支出	245,939
その他の支出	141,497
移転費用支出	12,357,027
補助金等支出	10,170,191
社会保障給付支出	2,185,739
その他の支出	1,097
業務収入	22,812,460
税収等収入	13,876,643
国県等補助金収入	7,240,650
使用料及び手数料収入	1,260,192
その他の収入	434,975
臨時支出	9,782
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	9,782
臨時収入	-
業務活動収支	2,469,104
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,550,278
公共施設等整備費支出	1,498,486
基金積立金支出	881,791
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	170,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,306,851
国県等補助金収入	444,882
基金取崩収入	679,075
貸付金元金回収収入	171,082
資産売却収入	888
その他の収入	10,923
投資活動収支	△ 1,243,427
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,863,338
地方債等償還支出	2,793,910
その他の支出	69,428
財務活動収入	1,474,280
地方債等発行収入	1,433,235
その他の収入	41,045
財務活動収支	△ 1,389,058
本年度資金収支額	△ 163,381
前年度末資金残高	2,291,381
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,128,000
前年度末歳計外現金残高	215,830
本年度歳計外現金増減額	8,219
本年度末歳計外現金残高	224,048
本年度末現金預金残高	2,352,049

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- なお、地方公営企業法等が適用される会計（以下「地方公営企業会計」という）については、地方公営企業会計基準等によります。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 3年～75年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（地方公営企業会計以外の会計については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 3年～75年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（地方公営企業会計以外の会計については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っております。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（地方公営企業会計以外については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物
なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品およびソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。ただし、地方公営企業会計については10万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

※令和6年度から農業集落排水事業特別会計、漁業集落環境整備事業特別会計が法適用化し、下水道事業会計に統合
※令和6年度から産業団地整備事業特別会計を一般会計等から公営事業会計（法非適用）に移行

3. 重要な後発事象

該当ありません

4. 偶発債務

該当ありません

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
・一般会計 ・国民健康保険事業特別会計 ・後期高齢者医療特別会計
・介護保険事業特別会計 ・産業団地整備事業特別会計 ・水道事業 ・下水道事業

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、売却予定とされている公共資産としています。

土地：180,852千円

連結貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,773,701	固定負債	49,794,400
有形固定資産	112,688,170	地方債等	30,368,291
事業用資産	38,834,863	長期未払金	3,982
土地	14,091,386	退職手当引当金	3,701,112
立木竹	634,929	損失補償等引当金	-
建物	52,248,812	その他	15,721,015
建物減価償却累計額	△ 31,897,264	流動負債	5,703,589
工作物	6,111,356	1年内償還予定地方債等	4,002,702
工作物減価償却累計額	△ 2,362,181	未払金	827,442
船舶	-	未払費用	13,972
船舶減価償却累計額	-	前受金	285
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	505,556
航空機	-	預り金	231,682
航空機減価償却累計額	-	その他	121,950
その他	-	負債合計	55,497,989
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,826	固定資産等形成分	121,348,640
インフラ資産	69,664,016	余剰分（不足分）	△ 49,774,083
土地	4,114,535	他団体出資等分	58,307
建物	2,639,732		
建物減価償却累計額	△ 1,456,191		
工作物	153,408,879		
工作物減価償却累計額	△ 90,412,794		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,369,856		
物品	11,682,963		
物品減価償却累計額	△ 7,493,673		
無形固定資産	2,919,749		
ソフトウェア	56,237		
その他	2,863,512		
投資その他の資産	3,165,783		
投資及び出資金	118,883		
有価証券	9,000		
出資金	109,883		
その他	-		
長期延滞債権	287,153		
長期貸付金	87,598		
基金	2,567,165		
減債基金	-		
その他	2,567,165		
その他	137,913		
徴収不能引当金	△ 32,930		
流動資産	8,338,395		
現金預金	3,020,854		
未収金	1,336,534		
短期貸付金	368,791		
基金	3,552,208		
財政調整基金	2,477,678		
減債基金	1,074,530		
棚卸資産	52,049		
その他	8,208		
徴収不能引当金	△ 248		
繰延資産	18,756		
資産合計	127,130,853	純資産合計	71,632,864
		負債及び純資産合計	127,130,853

連結行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	36,461,430
業務費用	22,347,887
人件費	8,495,992
職員給与費	6,511,240
賞与等引当金繰入額	502,852
退職手当引当金繰入額	206,890
その他	1,275,011
物件費等	12,752,506
物件費	6,411,505
維持補修費	367,986
減価償却費	5,724,555
その他	248,460
その他の業務費用	1,099,389
支払利息	354,025
徴収不能引当金繰入額	25,072
その他	720,292
移転費用	14,113,543
補助金等	11,714,513
社会保障給付	2,194,211
その他	172,913
経常収益	8,712,257
使用料及び手数料	7,473,267
その他	1,238,990
純経常行政コスト	△ 27,749,173
臨時損失	24,254
災害復旧事業費	-
資産除売却損	502
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,752
臨時利益	2,118
資産売却益	888
その他	1,230
純行政コスト	△ 27,771,310

連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,356,083	124,937,539	△ 51,727,148	150,387
純行政コスト (△)	△ 27,771,310		△ 27,771,310	-
財源	25,974,401		25,974,401	-
税金等	15,929,429		15,929,429	-
国県等補助金	10,044,972		10,044,972	-
本年度差額	△ 1,796,909		△ 1,796,909	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 3,649,520	3,649,520	
有形固定資産等の増加		2,156,486	△ 2,156,486	
有形固定資産等の減少		△ 5,980,231	5,980,231	
貸付金・基金等の増加		1,222,993	△ 1,222,993	
貸付金・基金等の減少		△ 1,048,768	1,048,768	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	60,621	60,621		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 92,081			△ 92,081
その他	100,454		100,454	
本年度純資産変動額	△ 1,723,219	△ 3,588,899	1,953,065	△ 92,081
本年度末純資産残高	71,632,864	121,348,640	△ 49,774,083	58,307

連結資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	20,333,574
業務費用支出	7,976,547
人件費支出	3,136,181
物件費等支出	4,452,929
支払利息支出	245,939
その他の支出	141,497
移転費用支出	12,357,027
補助金等支出	10,170,191
社会保障給付支出	2,185,739
その他の支出	1,097
業務収入	22,811,900
税収等収入	13,876,643
国県等補助金収入	7,240,650
使用料及び手数料収入	1,260,192
その他の収入	434,415
臨時支出	9,782
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	9,782
臨時収入	-
業務活動収支	2,468,544
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,550,278
公共施設等整備費支出	1,498,486
基金積立金支出	881,791
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	170,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,306,851
国県等補助金収入	444,882
基金取崩収入	679,075
貸付金元金回収収入	171,082
資産売却収入	888
その他の収入	10,923
投資活動収支	△ 1,243,427
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,863,338
地方債等償還支出	2,793,910
その他の支出	69,428
財務活動収入	1,091,616
地方債等発行収入	1,433,235
その他の収入	△ 341,619
財務活動収支	△ 1,771,722
本年度資金収支額	△ 546,605
前年度末資金残高	3,343,065
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,184
本年度末資金残高	2,794,277
前年度末歳計外現金残高	217,525
本年度歳計外現金増減額	9,052
本年度末歳計外現金残高	226,577
本年度末現金預金残高	3,020,854

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- なお、地方公営企業法等が適用される会計（以下「地方公営企業会計」という）については、地方公営企業会計基準等によります。また、一部の連結対象団体においては、原則取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 3年～75年
物品 2年～20年
ただし一部の連結対象団体については、定率法、旧定率法、旧定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（地方公営企業会計以外の会計については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 3年～75年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。ただし、地方公営企業会計については、実績率等による回収不能見込額を計上しています。また、一部の連結対象団体については、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っております。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（地方公営企業会計以外については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によります。

ただし、連結対象の地方公営企業会計および第三セクターについては会計処理は税抜方式によります。

2. 重要な会計方針の変更等

※令和6年度から農業集落排水事業特別会計、漁業集落環境整備事業特別会計が法適用化し、下水道事業会計に統合

※令和6年度から産業団地整備事業特別会計を一般会計等から公営事業会計（法非適用）に移行

3. 重要な後発事象

該当ありません

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
産業団地整備事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
嶺南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.05%
公立小浜病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.85%
若狭消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.68041%
福井県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて5.65%～6.11%
福井県自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.78%
福井県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて3.73%～4.14%
若狭広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.35%
小浜市総合卸売市場株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社まちづくり小浜	第三セクター等	比例連結	48.00%
株式会社ケーブルテレビ若狭小浜	第三セクター等	比例連結	50.00%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、本市の出資割合等が50%を超える団体を全部連結の対象とし、本市の出資割合等が25%以上50%以下の団体を比例連結の対象としています。

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地：180,852千円